

令和2年度実施計画掲載事業 実施状況・効果検証（令和6年3月29日時点）

(千円)

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	実施計画 総事業費	決算額		事業の実施状況	事業の効果・検証	担当部・課
								うち交付金 充当額			
1	単	検査体制強化等事業費	① - ② - ③ サーモグラフィーの設置27,511千円、PCR検査機能拡充12,342千円 ④ -	R2.4月	R3.3月	39,853	12,342	12,342	検査室の増設に係る改修工事が完了した(全額交付金充当)。遺伝子検査に必要な機器の導入が可能となり、配備が完了した。	新型コロナウイルス感染症における検査体制を整備し、必要な検査が滞ることなく対応可能となった。	保健福祉部 地域保健課
				R2.4月	R2.6月		27,511	27,511	・新千歳空港到着口におけるサーモグラフィーによる検温及び注意喚起の実施。	・検温及び注意喚起の実施により、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。	総合政策部 航空課
2	単	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等に伴う手当	① 新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等のため ② 時間外勤務手当、休日勤務手当、防疫救済手当 ③ 時間外手当2,801,047千円、休日勤務手当189,947千円、特殊勤務手当11,850千円 ④ -	R2.4月	R3.3月	3,002,844	2,686,001	1,109,783	支給要件を満たす職員に対して、時間外勤務手当等を適正に支給した。	必要な人員体制を確保することが可能となり、新型コロナウイルス感染症の発生やまん延の防止に向けた取組を円滑に実施することができた。	総務部 人事課
				R2.4月	R3.3月		197,227	21,515	支給要件を満たす職員に対して、時間外勤務手当等を適正に支給した。	必要な人員体制を確保することが可能となり、新型コロナウイルス感染症の発生やまん延の防止に向けた取組を円滑に実施することができた。	教育庁 総務課
				R2.4月	R3.3月		3,853	3,852	新型コロナウイルス感染症対策のための体制拡充に伴う各種手当。	組織体制の拡充により、新型コロナウイルス感染症への素早い対応を行い、拡大防止の推進を図ることができた。	警察本部 警務課
				R2.4月	R3.3月		38,004	38,004	道立病院において、新型コロナウイルス感染症対応に係る時間外や休日の体制の拡充等を行った。 ・時間外勤務:6,619時間 ・休日勤務:155時間	・各道立病院において、新型コロナウイルス感染症対応のために必要な体制の確保及び患者対応を行った。	道立病院局 病院経営課
3	単	新型コロナウイルス関連広報経費	① - ② - ③ 新聞広告187,089千円、TVスポット112,911千円、手話通訳340千円 ④ -	R2.4月	R3.3月	300,340	212,550	212,550	北海道新型コロナウイルス感染症対策本部指揮室の設置・運営。	道庁内の意思決定を明確に速やかに行える環境を整え、道民に対し正しい情報を速やかに発信することができた。	保健福祉部 総務課
4	補	学校臨時休業対策費補助金	① 給食調理委託業者等に対し、臨時休業により生じたキャンセル料と衛生設備等の購入に要する経費を補助 ②③ 学校臨時休業対策費補助金の地方負担分に充当 ④ 道立学校、学校給食調理業者及び食品加工業者等	R2.5月	R3.3月	8,071	6,192	1,991	・新型コロナウイルス感染症対策として実施した道立学校の臨時休業に伴う学校給食の休止により、キャンセル不可となった食料費、違約金等に相当する額を各学校へ交付。 ・学校給食調理業者等における、衛生設備の整備及び衛生関係消耗品の購入に要する経費を補助。	・道立学校において、キャンセル不可となった食料費、違約金等を、保護者の負担とせず学校給食調理業者等に支払うことにより、保護者の負担軽減を図ることが出来た。 ・学校給食調理業者等において、新型コロナウイルス感染症も踏まえた学校給食に係る衛生管理の徹底・改善を図ることが出来た。	教育庁 健康体育課
5	補	介護保険事業費補助金	(介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業) ① 介護サービス事業者等がサービスを継続できるように支援を行う ②③ 介護保険事業費補助金の地方負担分に充当 ④ -	R2.4月	R3.3月	407,610	115,299	60,496	・新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者、感染者発生時の介護福祉サービス等事業所がサービス継続に要した額として115,299千円を補助。	・新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した施設・事業所において、建物の消毒に要する費用や職員の感染等に伴う人員確保等、サービスの継続に必要な経費を支援することができた。	保健福祉部 地域福祉課
6	単	緊急対応型雇用創出・研修事業	① - ② - ③ 新型コロナウイルス感染の影響により、内定取消者や経済的に困難している大学生等 500人×1,913千円=956,500千円 ④ -	R2.5月	R3.3月	956,500	40,754	33,996	会計年度任用職員として、延べ87名を直接雇用した。	新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等の雇用確保に寄与した。	総務部 人事課

7	単	北海道信用保証協会保証料補給金	① - ② - ③ 新型コロナウイルス感染症対応資金(道特別分)対象資金の保証承諾を行った信用保証協会へ、信用保証協会が中小企業者等に対し減免した保証料を補給(融資枠2,700億円、保証料率0.6855%(加重平均)、補償期間10年(据置5年以内)で積算)、預託金の増額に伴う借入利子 ④ 北海道信用保証協会	R2.12月	R3.3月	15,000	15,000	制度融資の実施に必要な預託金を金融機関から一時借入しており、それに伴い発生する利子に充当した。	制度融資の実施に必要な預託金を確保した。	総務部財政課	
			① - ② - ③ 新型コロナウイルス感染症対応資金(道特別分)対象資金の保証承諾を行った信用保証協会へ、信用保証協会が中小企業者等に対し減免した保証料を補給(融資枠2,700億円、保証料率0.6855%(加重平均)、補償期間10年(据置5年以内)で積算)、預託金の増額に伴う借入利子 ④ 北海道信用保証協会	R2.4月	R3.8月	14,479,420	8,329,165	8,251,775	・新型コロナウイルス感染症緊急貸付を利用する中小企業者等の信用保証協会に支払う保証料の全額又は一部を補助。 ・新型コロナウイルス感染症対応資金(道特別分)を利用する中小企業者等の信用保証協会に支払う保証料の全額又は一部を補助。	・事業者の保証料負担を軽減し、事業活動の維持・安定が図られた。	経済部中小企業課
8	単	新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金	① - ② - ③ 新型コロナウイルス感染症対応資金(道特別分)対象資金の融資を行った金融機関へ利子を補給(融資枠2,700億円×利率1.2%) ④ 対象資金の融資を行った金融機関	R2.5月	R3.8月	9,371,156	7,470,164	6,970,163	・中小企業者等が新型コロナウイルス感染症対応資金(道特別分)を利用した際に発生する借入日から3年間分の利子を補助。	・事業者の利子負担を軽減し、事業活動の維持・安定が図られた。	経済部中小企業課
9	単	漁協等経営緊急支援資金利子補給金事業	① - ② - ③ 漁協融資枠90億円×1%(利子補給率)=90,000千円、漁業者融資枠20億円×1.3%(利子補給率)=26,000千円 ④ 北海道信用漁業協同組合連合会	R2.4月	R3.3月	116,000	102,185	102,185	新型コロナウイルス対策として運転資金等の借入を行った漁協及び漁業者分の支援として、計102,185千円の利子補給金を補給	新型コロナウイルスの影響により資金繰りが悪化した漁協及び漁業者に借入の利子分を補給することで資金繰りを支援、漁協の経営安定化及び漁業者の負担軽減が図られた。	水産林務部 水産経営課
10	単	小規模事業者緊急支援事業費	① 小規模事業者への支援 ② 小規模事業者持続化補助金の交付決定を受けた事業者に対して、上置き補助(対象経費:設備導入、広告宣伝、展示会出席等、事業費上限:750千円、負担割合:国2/3(直接)、道1/12(上置)、事業主体1/4) ③ 44,688千円(62.5千円×715件)、事務費4,919千円 ④ 小規模事業者	R2.4月	R4.3月	49,607	7,483	7,482	・コロナの影響を乗り越えるための前向きな投資による販路開拓の取組みや経営力向上のための設備導入に係る経費を137件補助。	・小規模事業者持続化補助金の交付決定を受けた事業者に対して上置き補助し、負担を軽減することにより、小規模事業者の事業継続につながった。	経済部中小企業課
11	単	新型コロナウイルス感染症対策小規模事業者特別投資支援事業	① 小規模事業者への支援 ② 小規模事業者持続化補助金(コロナ特別対応型)の交付決定を受けた事業者に対して、上置き補助(対象経費:設備導入、広告宣伝、展示会出席等、事業費上限:1,500千円、負担割合:国2/3(直接)、道1/12(上置)、事業主体1/4) ③ 補助金52,125千円(125千円×417件)、事務費450千円 ④ 小規模事業者	R2.7月	R4.3月	52,575	9,745	9,744	・コロナの影響を乗り越えるための前向きな投資による販路開拓の取組みや経営力向上のための設備導入に係る経費を97件補助	・小規模事業者持続化補助金の交付決定を受けた事業者に対して上置き補助し、負担を軽減することにより、小規模事業者の事業継続につながった。	経済部中小企業課
12	単	中小・小規模企業緊急総合支援事業費	① - ② - ③ 事業者からの相談内容に応じ専門家(中小企業診断士、税理士、社会保険労務士など)を派遣67,160千円(67千円×500社×2回)、事務費1,248千円 ④ 中小・小規模事業者	R2.4月	R3.3月	68,408	67,160	67,160	・928社から相談を受け、延べ1,481回専門家を派遣。	・専門家の派遣を受けた事業者において、補助金等の各種支援を受けられた、経営課題が明確になった、課題解決の方向性が見えた等の成果が認められ、事業活動の維持・継続につながった。	経済部中小企業課
13	単	感染症拡大防止ガイドライン策定普及モデル等事業費	① 事業者における感染拡大防止の取組に対する支援 ②③ ガイドラインの策定経費(1業種上限10,000千円×3業種)、感染拡大防止策を実施する企業等(1社上限250千円×1,450社)、事務費12,000千円 ④ 各業種の協会・組合、事業者	R2.6月	R3.2月	404,500	389,135	389,135	業界団体による感染拡大防止のガイドライン策定・普及啓発事業と、当該ガイドラインに基づく1,394事業者の取組に対する助成事業を対象に補助金を交付。	ガイドラインに基づく感染拡大防止対策の徹底が図られたほか、助成事業による各施設等の感染拡大防止対策の支援により、感染リスクの低減に寄与した。	経済部 観光振興課
14	単	休業協力・感染リスク低減支援事業費	① - ② - ③④ 休業要請(対象:特措法施行令第11条に該当する施設)及び協力依頼(1,000㎡以下の集客展示施設、大学、学習塾、商業施設について、1,000㎡を超える施設への休業要請の趣旨に基づく適切な対応、飲食店の酒類提供時間の短縮(19:00まで))に協力した事業者について、法人(12,800件)に対し30万円、個人事業主(11,100件)に対し20万円、飲食店(12,200件)に対し10万円を協力支援金として交付、委託事務費(300,000千円)	R2.4月	R3.3月	7,580,000	5,466,441	5,466,441	・休業等の要請に協力するとともに、感染リスクを低減させる自主的な取組みを行う事業者29,226件に対し支援金を支給。	・事業者の感染リスクを低減させる自主的な取組みの支援につながった。	経済部中小企業課
15	単	経営持続化臨時特別支援事業費	① - ② - ③④ 休業要請(対象:特措法施行令第11条に該当する施設)及び協力依頼(1,000㎡以下の集客展示施設、大学、学習塾、商業施設について、1,000㎡を超える施設への休業要請の趣旨に基づく適切な対応、飲食店の酒類提供時間の短縮(19:00まで))に協力した事業者(地域毎に条件付き)に対して10万円(12,200件)、国の持続化給付金の要件に該当する事業者は5万円(67,800件)を支援金として交付、委託事務費(67,800千円)	R2.5月	R3.3月	4,860,000	4,591,557	4,591,557	・新北海道スタイルの取組を実施するとともに、休業等に協力した事業者及び外出自粛等で売上が大幅に減少した事業者82,049件に対し支援金を支給。	・新北海道スタイルの取組みの支援につながった。	経済部中小企業課

16	単	道産食品道内販路確保事業	<p>① 道産品の割引販売等による消費喚起や道内百貨店等を活用した地産地消の取組を支援</p> <p>② 割引販売、新聞広告、道産食品フェアの開催等</p> <p>③ 消費喚起事業委託料116,420千円(20億円×30%割引、広告経費41,800千円、運営費4,020千円、事務費978千円)、道産食品販路拡大大100,000千円(会場使用料・設備借上等委託75,981千円、宅配サービス利用料23,489千円、事務費530千円)</p> <p>④ -</p>	R2.4月	R3.3月	216,420	212,707	212,707	<p>・4月～7月の期間で通販サイトにおける割引販売を実施。(販売件数:49,698件、売上:1億6,8881万円)</p> <p>・道内各地の百貨店等の商業施設及びびざんこプラザでのフェアを実施。(12会場、売上:93,870万円)</p> <p>・コープ宅配システムであるトックを活用した道産食品販売を実施。(83商品、売上:26,710万円)</p>	<p>通販サイトによる割引販売等により、地産地消の取組を推進し、道産品の販路を確保することができた。</p>	経済部食産振興課
17	単	観光誘客促進道民割引事業(どうみん割)	<p>① 道内観光事業者への誘客、道産品の消費を促進</p> <p>② 道内旅行商品割引や通販サイトでのキャンペーンに係る費用</p> <p>③ 道内旅行商品等に係る割引費用助成4,885,000千円(宿泊8千円×30万人、5千円×40万人、日帰り2.5千円×15.4万人、離島9千円×1.1万人)、運営委託・広告費607,366千円</p> <p>④ -</p>	R2.6月	R4.3月	5,492,366	4,692,805	4,692,804	<p>延べ約68万人泊の宿泊旅行等に対して支援を実施。</p>	<p>利用者・事業者双方への感染防止対策の徹底を促すとともに、様々な観光関連産業の消費拡大にも資するなど、経済効果も大きく、幅広い事業者の支援に繋がった。</p>	経済部観光振興課
18	単	「地域の魅力再発見」エリア循環促進事業費	<p>① 振興局管内を対象に、コロナの影響により疲弊した地域における人の流れや消費の域内循環を促進</p> <p>②③ アプリ開発やデータ分析に係る経費98,684千円</p> <p>④ -</p>	R2.7月	R3.3月	98,684	95,364	95,364	<p>・圏域をまたぐ移動の自粛など、行動制限がかかる中、地域経済の好循環を生み出すこと、地域の方々に御自身が暮らす地元を周遊いただき、今まで気付かなかった身近にある魅力を再発見することを目的に、スマートフォンを活用したスタンブラーを実施。</p>	<p>・実施期間中(約3カ月)延べ約2万人が事業に参加。</p> <p>・地元特産品を景品とし、参加者による周遊時の消費など、域内循環の促進に一定の効果。</p>	総合政策部地域創生局地域戦略課
19	単	「新北海道スタイル」構築普及啓発事業費	<p>① 国が示した新しい生活様式の実践と道内事業者による新たなビジネススタイルの連携により構築される「新北海道スタイル」の普及啓発</p> <p>②③ 新聞広告14,000千円、CM・動画28,000千円、ポスター・チラシ1,600千円、ステッカー22,075千円、取組内容把握・普及啓発90,986千円(454,930円×200団体)、事務費2,196千円</p> <p>④ 道内事業者</p>	R2.7月	R3.3月	158,857	99,236	99,236	<p>・TVCM、新聞広告、WEB広告等による周知</p> <p>・取組事業者向けのPRツール作成(ステッカー)配布</p> <p>・商工会、商工会議所等による実施巡回業務の実施</p>	<p>「新北海道スタイル」について道民や事業者へ周知することにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止策等への理解が促進された。</p>	経済部経済企画課
20	単	離職者向け再就職支援事業	<p>① 新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた労働者の再就職を支援</p> <p>②③ 北海道就業支援センター(ジョブカフェ)のカウンセラーを5名(うち4名は就職氷河期世代担当)増員し、相談体制を強化(人件費1,366千円、Web広告等6,537千円、事務費2,249千円)、WEBによる企業説明会(委託料1,000千円×6地域)、研修費10,901千円、研修生給付金39,200千円、託児サービス費12,524千円、事務委託費40,581千円</p> <p>④ -</p>	R2.7月	R3.3月	119,358	88,406	88,406	<p>【カウンセラー】 カウンセリング件数:3,426人 【Web企業説明会】 実施回数:16回 参加企業数:252社 参加人数:784人 【非正規雇用労働者等緊急再就職支援】 座学研修参加者:217人 就職者数:107人</p>	<p>きめ細かなカウンセリングや座学研修を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた労働者等の再就職を支援できた。</p>	経済部労働政策局雇用労政課
21	単	デジタルトランスフォーメーション事業	<p>① -</p> <p>② -</p> <p>③ GIGAスクール22,905千円、在宅勤務環境整備24,657千円、看護師養成施設遠隔教育12,500千円</p> <p>④ -</p>	R2.5月	R3.3月		22,713	22,713	<p>自宅PCを使用した道庁在宅勤務システム(接続対象数600台)を整備した。</p>	<p>在宅勤務システム整備後の「テレワークの実施率」は、R元年度の10.3%から、R3年度64.4%と増加しており、事業効果が十分発現しているといえる。</p>	総合政策部次世代社会戦略局情報政策課
				R2.7月	R3.5月	60,062	5,130	5,130	<p>民間の看護職員養成校14施設に対しオンライン学習環境整備費用の補助</p>	<p>オンライン学習環境整備費用を補助したことにより、学習機会の減少を最小限にとどめることに寄与できた。</p>	保健福祉部医務業務課
				R2.7月	R2.12月		2,080	2,080	<p>オンライン学習を行うために1人1台端末の整備を実施</p>	<p>整備された端末を活用し、オンライン授業等を行うことで、感染リスクの低減が図られた。</p>	教育庁高校教育課
				R2.4月	R3.3月		19,283	19,283	<p>オンライン学習を行うために1人1台端末の整備を実施</p>	<p>整備された端末を活用し、オンライン授業等を行うことで、感染リスクの低減が図られた。</p>	教育庁特別支援教育課

22	単	道産花き緊急消費拡大促進事業費補助金	① 消費が減退している花きについて、公共施設等における花きの展示等の活用を拡大する取組を支援 ② 公共施設等における花きの活用拡大支援事業の事業者負担分の一部 ③ 花材代(17箇所 600万円)の1/4(1/2国、1/4道、1/4事業者) ④ 北海道花き振興協議会	R2.6月	R3.2月	1,500	1,493	1,493	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、消費減退が懸念された道産花きを、北海道庁(振興局含む)及び主要な空港・駅で展示し、PRを実施。	主要な空港・駅、全道各地での花きの展示を通じ、国内外の観光客や道民への道産花きの消費拡大に繋がった。	農政部 生産振興局 農産振興課
23	単	冷凍水産物販路拡大モデル事業費	① 鮮魚等の代替となる冷凍水産物の販路拡大に向けたモデル事業 ②③ 商品の包装・デザイン作成(500千円×3件) ④ 漁業者	R2.8月	R3.3月	1,500	482	482	冷凍水産物を販売するための梱包資材やPR資材の作成事業1件に対し補助を行った。	冷凍水産物用のPR資材等を販促活動で活用し、コロナ禍で需要の減少した鮮魚等に代わって冷凍製品の知名度向上に寄与した。	水産林務部 水産経営課
24	補	6次産業化市場規模拡大対策整備交付金	① 大径材を国内消費向けに流通させるための施設整備 ②③ 6次産業化市場規模拡大対策整備交付金の地方負担分に充当 ④ 木材加工事業者	R2.8月	R3.3月	54,545	52,087	17,362	1事業者を対象に、大径原木の加工が可能なパーカ1台の導入に際して、交付金の地方負担分に充当した。	大径原木加工量の増大が図られた。 ・事業実施主体の大径原木加工量実績導入前:80m3/月 目 標:160m3/月 導入後:192m3/月	水産林務部 林業木材課
25	単	防災資機材整備費	① 被災市町村向けの感染防止対策用物資・資材を購入・備蓄し、避難所における新型コロナウイルス感染症等の感染拡大を防止する ② マスク、消毒液等の購入に係る経費 ③ マスク 49万枚×44円 = 21,560千円、消毒液 4,900本×1,650円 = 8,085千円、体温計 5,287本×15,400円 = 81,420千円、ゴム手袋 5,287箱×883円 = 4,670千円、段ボールベッド 500床×11,000円 = 5,500千円、パーティション 500セット×6,600円 = 3,300千円 ④ 北海道	R2.7月	R3.3月	124,535	124,535	124,535	感染症対策物資等を各振興局及び本庁等に整備済。	災害対策本部や避難所での感染拡大を防止するため、物資・資材の備蓄を行い、災害対策に万全を期し、被災市町村を速やかに支援する体制を整備した。	総務部危機 対策課
26	単	修学旅行のキャンセル料等支援事業	① 新型コロナウイルス感染症により旅行日程を変更した修学旅行等に係る取消料等を支援し、保護者の負担を軽減する ② 延期や中止などにより生じる取消料及び違約料 ③ 道立高等学校:見学旅行187校145,170千円、宿泊研修4校994千円、道立特別支援学校:見学旅行44校11,288千円、宿泊研修6校32千円 ④ 道立学校の修学旅行実施責任者(道立学校長)	R2.10月	R3.3月	157,484	120,511	120,511	新型コロナウイルス感染症の影響による宿泊的行事の延期・中止に伴い発生した、旅行業者に対するキャンセル料について、道立学校159校分の支払いを実施した。	保護者の負担を軽減し、安全に修学旅行の実施を確保することができた。	教育庁高校 教育課
				R2.4月	R3.3月		26,804	26,804	道所管施設において、感染症対策のために、マスク、消毒液及びパーティション等の衛生用品を購入し、各庁舎に配置。	道所管施設において、衛生用品等を整備したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。	総務部総務 課
				R2.4月	R3.3月		357	357	・空港管理事務所において、感染症対策のために、マスク、消毒液及びパーティション等の衛生用品を購入し、各庁舎に配置。	・空港管理事務所において、衛生用品等を整備したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。	総合政策部 航空課
				R2.8月	R3.3月		465	465	【市民活動促進センター】 Web会議用機器整備や消毒液の設置等により、施設の感染対策を強化した。	物品等の購入を実施することで、施設での感染対策を強化することができた。	環境生活部 道民生活課
				R2.5月	R3.3月		133	133	【女性プラザ】 施設内にパーティション等を設置し感染拡大防止対応を行うとともに消毒液等の衛生用品を整備し、感染対策を強化した。	衛生用品等を整備したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。	環境生活部 道民生活課
				R2.7月	R3.3月		724	724	【消費生活センター】 感染防止対策のためにマスク、消毒液等を購入。また、ペーパータオルで消毒作業を行った。	事務室入口に消毒液を設置。また、ペーパータオル等で消毒作業を行ったことで感染拡大防止に繋がった。	環境生活部 消費者安全 課
				R2.7月	R3.3月		1,083	1,083	北海道博物館及び流水科学センターの感染症防止にアルコール消毒液等の購入経費を支援。	窓口にアクリル板の設置やアルコール消毒液等の設置により、施設利用者の感染リスクを低減できた。	環境生活部 文化振興課
				R2.7月	R3.3月		4,532	4,532	北海道立総合体育センター及び北海道立北見体育センターでの感染拡大防止のための衛生用品購入経費を支援。	消毒液等の衛生用品を設置し、新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	環境生活部 スポーツ局 スポーツ振 興課

- ① 道所管施設の感染拡大防止
 ② 消毒液等の衛生用品購入経費
 ③ マスク82,126千円、消毒液38,065千円、その他(ペーパータオルなど)378,507千円
 ④ 北海道、指定管理者

R2.7月	R3.3月		
R2.4月	R3.3月		
R2.4月	R3.3月		
R2.4月	R3.3月		
R2.4月	R3.3月		
R2.7月	R3.2月		
R2.4月	R3.3月		
R2.4月	R3.3月		
R2.4月	R3.3月		
R2.7月	R3.3月		

22	22	・感染症対策のために消毒液を購入し、アイス総合センターに配置。	・消毒液購入により、新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。 ・消毒液購入により、コロナ禍で悪影響を受けた地域経済の活性化に寄与できた。	環境生活部 アイス政策課
12,414	12,414	感染症対策のためにマスク等を購入し、道立診療所等に配置。	道立診療所等に置いて新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	保健福祉部・総務課
619	619	所管施設の感染拡大の防止を図るため、マスク、消毒液等の衛生用品購入経費を指定管理者に措置した。	所管施設の感染拡大の防止が図られた。	経済部食産 業振興課
124	124	感染症対策のため、マスクや消毒液等を購入し、道立工業技術センターで使用。	消毒液の設置等により、職員及び来所者の感染防止が図られた。	経済部 産業振興課
635	635	感染防止対策に係る消耗品等の購入費用として、道有施設の指定管理者に対し、指定管理負担金を増額した。	施設において必要な衛生用品の確保が図られ、感染拡大防止対策を徹底した上で事業を継続的に実施できた。	経済部 産業人材課
1,725	1,725	道所管施設において、感染症対策のために、マスク、消毒液及びパーティション等の衛生用品を購入し、各施設に配置。	道所管施設において、衛生用品等を整備したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。	農政部農政課
216	216	北海道立漁業研修所における感染拡大防止のため、アルコール消毒液やパーティション、非接触型体温計等を購入し、設置した。	衛生用品の整備により感染拡大防止策を徹底し、継続的な研修事業実施に寄与した。	水産林務部 水産経営課
1,595	1,595	感染症対策のために衛生用品を購入し、道民の森及び各森林室に配置。	消毒液等の衛生用品を購入し感染防止対策を講じることで、安心して来場できる環境を整えることが出来た。また、感染症拡大防止対策のより一層の推進を図ることが出来た。	水産林務部 森林活用課
335	335	感染症対策のために衛生用品を購入し、北の森づくり専門学院に配置。	消毒液等の衛生用品を購入し感染防止対策を講じることで、安心して授業を受けることできる環境を整えることが出来た。また、感染症拡大防止対策のより一層の推進を図ることが出来た。	北の森づくり専門学院
2,820	2,820	新型コロナウイルス感染症対策のためにアルコール消毒液、飛沫防止パネル等を購入し、執務室及び部の共用会議室等に配置した。	衛生用品等を整備したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。	建設部総務課
7,259	7,259	感染防止対策に必要なマスクや消毒液を購入し、各道立公園に配置した。	マスクや消毒液を備えたことで新型コロナウイルス感染症拡大を未然に防止できたことから非常に効果的であった。	建設部 都市環境課
2,635	2,635	感染症拡大防止のために消毒液等衛生用品購入費用として、北海道立生涯学習センター、道立図書館及び指定管理制度導入6施設に予算措置。	十分量の衛生用品を確保・配置することにより、利用者の感染症拡大防止に大きな効果があった。	教育庁社会 教育課

				R2.7月	R3.3月			822	822	消毒液、マスク及びビニール手袋等を購入することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止をすための環境を整備した。	展示会や教育普及事業等について、安心して実施できる環境を整備することができた。	教育庁文化財・博物館課
				R2.6月	R2.7月			122	122	感染症拡大防止のために消毒液等衛生用品購入費用として、道立特別支援教育センターに予算措置	十分な量の衛生用品を確保・配置することにより、利用者の感染症拡大防止に大きな効果があった。	教育庁特別支援教育課
				R2.7月	R3.3月			173	173	感染症拡大防止のために消毒液等衛生用品購入費用として、道立教育研究所に予算措置。	十分な量の衛生用品を確保・配置することにより、利用者の感染症拡大防止に大きな効果があった。	教育庁教職員育成課
				R2.4月	R3.3月			82,895	82,895	警察業務等における新型コロナウイルス感染症対策のためにマスク等を購入し、警察施設に配分。	衛生用品の購入により、警察職員及び来庁者の新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	警察本部会計課
28	単	道内空港感染予防対策推進事業費	① 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、道内空港における検温機器の設置に対する支援 ② 検温機器の導入経費(2分の1補助、1台あたり上限額500千円) ③ 道内12空港の出発口・到着口51台×500千円 ④ 市町村、民間事業者(空港ビル管理者等)	R2.4月	R3.2月	25,500	10,596	10,596	道内12空港において、計51台の検温機器(サーモグラフィ等)の設置を支援。	検温の実施により、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。	総合政策部航空課	
30	単	感染患者早期受入協力医療機関支援金交付事業費	①② 早期に新型コロナウイルス感染患者の入院受入に協力した医療機関に対して支援金を交付 ③ 45万円×延べ入院患者数 ④ 早期に新型コロナウイルス感染患者の入院受入に協力した医療機関	R2.9月	R3.3月	1,013,400	1,013,400	1,013,400	32医療機関に対し支援金を交付	感染患者早期受入協力医療機関支援金を支給することで、感染症対策の体制を維持するとともに、地域の医療体制を確保した。	保健福祉部感染症対策課	
31	単	在宅要介護者等受入体制整備事業費	① 介護者が新型コロナウイルス感染症により入院し、濃厚接触者となった要介護者の受入施設の整備 ② 簡易陰圧装置設置経費、ソーニング経費などの設備整備費や、移送費、衛生用品の購入費などの受入経費 ③ 設備整備185,728千円、受入経費28,200千円 ④ あらかじめ指定する濃厚接触要介護者の受入に同意が得られた短期入所事業所	R2.9月	R4.3月	213,928	110,906	110,906	濃厚接触者となった要介護者の受入に必要な経費を対象事業所に110,906,000円補助	受入施設を確保することにより、濃厚接触者となった要介護者に必要な介護サービスを提供することができた。	保健福祉部高齢者保健福祉課	
32	単	道立学校大規模改造費	① 新型コロナウイルスの感染防止を図るため、道立学校の衛生環境等を改善し、安心して学習できる環境を整備 ② 工事費・設計費 ③ 換気対策1,207,250千円、接触機会低減対策2,904,876千円 ④ 道立学校	R2.10月	R4.3月	4,112,126	2,502,560	2,502,560	感染症対策のため、網戸等の換気対策や小便器センサー等の接触機会低減対策を各道立学校に設置。	学校施設における衛生環境等の改善により、安心安全な学習環境を整備することができた。	教育庁施設課	
33	単	スクール・サポート・スタッフ配置、オンライン学習導入モデル促進事業	① 教員が子どもたちの学びの保障のために注力できる体制を整備するため、教員の業務支援を行う「スクール・サポート・スタッフ」を配置するとともに、ICTを活用したオンライン学習の効果的な指導方法を確立するためのモデル実証を実施 ② スクール・サポート・スタッフの任用に係る経費、端末レンタル・通信料 ③ 報酬:56,398千円(868人分)、費用弁償旅費:35,700千円、期末手当:6,285千円、共済費:2,358千円、端末等レンタル料6,642千円(12,300円/月×4月×135台)、通信料3,509千円((8,967円(初月)+5,667円×3月)×135台) ④ 小中高等学校等	R2.7月	R3.4月			2,881	2,881	(学習指導員配置事業) 感染症対策のため、815校に963名の学習指導員を配置した。	TT指導・習熟度別学習を行う教員のサポートや提出物の確認・採点などを行い、コロナ禍における教員の負担軽減となった。	教育庁義務教育課
				R2.7月	R3.4月	114,339	5,249	5,249	感染症対策のためのオンライン学習導入に向け、ICT環境が整っていない家庭へタブレット及びモバイルルーターを貸与	・双方向のオンラインによる教師の支援により、予習や復習などの指導を充実させることができた。 ・やむを得ず登校できない児童生徒への学びの保障に生かすことにつながり、訪問教育や部活動など家庭学習支援以外でも、活用場面を広げることができた	教育庁学力向上推進課	
				R2.7月	R3.4月		43,168	43,168	(スクール・サポート・スタッフ) 学校における感染症対策のため、815校に989名のスクール・サポート・スタッフを配置した。	校内の換気・消毒作業、児童生徒の健康観察の取りまとめ、学習プリント等の印刷・配布準備などを行い、コロナ禍における教員業務の負担軽減を図ることができた。	教育庁教職員課	

34	補	障害者総合支援事業費補助金	(障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業: 105,426) (障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業: 41,686) (学校臨時休業に伴う対応関連経費: 3,334) (訪問入浴サービス等意思疎通支援体制強化事業費: 5,126) ① 学校の臨時休業に伴う放課後デイサービス等の追加的対応の実施や利用者への支援などに要する経費及び市町村が実施する障がい者への訪問入浴サービス等の利用回数増や感染症対策に必要な経費等に対する補助 ②③ 障害者総合支援事業費補助金の地方負担分に充当 ④ 北海道	R2.4月	R3.3月	363,959	183,558	51,652	・新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者、感染者発生時の障害福祉サービス等事業所がサービス継続に要した額として167,702千円を補助。 ・事業所等が訪問入浴サービス等を実施するにあたり、感染症対策を徹底しつつ、サービス提供を継続的に提供するための表に対する補助を実施した。	・新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した施設・事業所において、建物の消毒に要する費用や職員の感染等に伴う人員確保等、サービスの継続に必要な経費を支援することができた。 ・感染症対策に要する経費を増加し、感染症対策に要する経費を補助することにより、新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した場合においても、生活に必要な不可欠なサービスを提供することができた。	保健福祉部 地域福祉課 保健福祉部 福祉局障がい者保健福祉課	
35	補	児童福祉事業対策費補助金	① 感染症対策を講じた相談体制の構築に要する経費 ②③ 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金の地方負担分に充当 ④ 児童相談所、女性相談援助センター等	R2.4月	R3.3月			5,053	2,527	施設内にパーティション等を設置し感染拡大防止対応を行うとともに、オンライン対応のための環境整備を実施した。	衛生用品等を整備したことにより、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。	環境生活部 道民生活課
				R2.8月	R3.4月			26,877		11,031	5,522	コロナ禍における虐待リスクへの懸念に対処するため、児童相談所に事務補助職員を配置し、相談体制を強化した。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止を防ぐことから、オンラインによる相談体制の構築を図るため、タブレットを購入した。
36	補	母子家庭等対策費補助金	① 感染症対策を講じた相談体制の構築に要する経費 ②③ 母子家庭等対策総合支援事業費補助金の地方負担分に充当 ④ 母子家庭等就業・自立支援センター	R2.10月	R3.1月	1,000	1,000		501	ひとり親家庭からの相談支援業務の実施に当たり、オンライン対応を行うための通信機器やパーティション等の感染防止対策物品を購入し、母子家庭等就業・自立支援センター等に設置した。	通信機器及び物品の購入を実施したことで、母子家庭等就業・自立支援センター等での感染防止対策を強化することができた。	保健福祉部 子ども子育て支援課
37	補	学校保健特別対策事業費補助金	① 学校による感染症対策に要する経費 ②③ 学校保健特別対策事業費補助金の地方負担分に充当 ④ 北海道(国庫補助内訳) 感染症対策のためのマスク等購入支援事業: 14,765千円 特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業: 39,464千円 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業: 502,000千円	R2.4月	R3.3月			750,210	375,106	感染症対策のために非接触型体温計等物品の整備を実施	体温計等の整備により予防的な取り組みが充実され、パーティションの整備により感染拡大の防止が図られた。	教育庁高校教育課
				R2.4月	R3.3月	1,112,460		386,998	193,500	(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業) バス車内の過密状態を緩和し、感染リスクを低減するため、スクールバスの増便を実施 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 感染症対策のために非接触型体温計等物品の整備を実施	(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業) 児童生徒が隣り合って座る状況を回避することで、感染リスクの低減が図られた。 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 体温計等の整備により予防的な取り組みが充実され、パーティションの整備により感染拡大の防止が図られた。	教育庁特別支援教育課
38	補	医療提供体制推進事業費補助金	① 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実習受入が中止となっているため、実習を学内演習に代えるために必要な経費を補助する ②③ 医療提供体制事業費補助金の地方負担分に充当 ④ 看護師養成校44校	R2.9月	R3.5月	24,604	4,920		4,920	令和2年11月から令和3年3月の間に11施設に対しシミュレーター等の貸出を実施	シミュレーター等の貸出を実施したことにより、新型コロナウイルス感染症流行下での看護師養成体制の維持に寄与できた。	保健福祉部 医療業務課

39	補	障害者総合支援事業費補助金	① 放課後デイサービス事業者が電話相談や訪問等の代替的支援を行った際に発生する利用者負担に対する支援 ②③ 障害者総合支援事業費補助金の地方負担分に充当 ④ 北海道	R2.4月	R3.5月	6,000	7,270	2,424	利用者負担の支援を行う市町村に対し、補助を実施した。補助対象市町村:58 延べ利用者数: 52,756	サービス利用の増加等に伴う保護者の負担が軽減された。	保健福祉部 福祉局障がい者保健福祉課	
40	補	教育支援体制整備事業費補助金	① 少人数指導や家庭学習の準備・チェックなど、教員の指導の補助を行う「学習指導員」を配置 ②③ 教育支援体制整備事業費補助金の地方負担分に充当 ④ 小中高等学校等	R2.8月	R3.4月	1,396,255	575,915	383,946	(学習指導員配置事業) 感染症対策のため、815校に963名の学習指導員を配置した。	・TT指導・習熟度別学習を行う教員のサポートや提出物の確認・採点などを行い、コロナ禍における教員の負担軽減となった。	教育庁義務教育課	
41	単	子ども・子育て支援交付金	① 学校の臨時休業に伴う放課後児童クラブ等の追加的対応の実施や利用者への支援などに要する経費 ②③ 子ども・子育て支援交付金の地方負担分に充当 ④ 市町村	R2.4月	R3.3月	276,298	182,295	182,295	学校の臨時休業に伴う放課後児童クラブ等の追加的対応の実施や利用者への支援などに要する経費等について、118市町村に対し支援した。	学校が臨時休業となった場合も子どもを預かる場所を確保することで保護者が引き続き勤務できた。また、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施することが可能となった。	保健福祉部 子ども子育て支援課	
42	単	漁協経営継続緊急支援事業費	① 収益事業の減収を要因とした水産資源維持・増大の取組の縮小又は休止を防ぐため、漁業協同組合が行う水産資源管理対策等の実施に必要な経費を支援 ② 資源の維持・増大等の取組に係る経費 ③ 166,000千円(2,000千円×83漁協) ④ 漁業協同組合	R2.7月	R3.3月	166,000	134,282	134,282	将来の漁獲量の維持・増大を目的とする取組を行う76漁協に対し、計134,282千円の補助を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響による収益事業の減収を要因とした水産資源維持・増大の取組の縮小又は休止を防ぎ、将来的な漁獲量の維持・増大に寄与した。	水産林務部 水産経営課	
43	単	地域活動推進事業費補助金	① 市民活動団体が行う感染症対策に必要な経費に対し支援 ② 感染症防止対策に係る環境整備費、感染症対策に必要な備品費 ③ 補助金1団体10万円(上限)×30団体 ④ 道内に活動拠点を有する市民活動団体30団体	R2.10月	R3.3月	3,000	2,776	2,776	道内30市町村にある53団体に対して、感染症対策に係る環境整備や関連する取組に支援をした。	社会的課題の解決などために活動している市民活動団体に対し、支援することでコロナ禍により事業の中止や縮小、延期など様々な影響を受けている各団体の活動の維持や継続の一助となった。	環境生活部 道民生活課	
44	単	中小・小規模企業緊急総合支援事業費(事業番号12の拡充)	①② 事業番号12の拡充経費(予算区分がR2補正(地)) ③ 事業者からの相談内容に応じ専門家(中小企業診断士、税理士、社会保険労務士など)を派遣57,600千円(64千円×450社×2回)、事務費403千円 ④ 中小・小規模事業者	R2.10月	R3.3月	58,003	25,344	25,344	・拡充経費のため、事業番号12に併せて記載。	・拡充経費のため、事業番号12に併せて記載。	経済部中小企業課	
45	単	地域企業再起支援事業	① 消費の落ち込んだ道内の宿泊事業者や観光業者、中小企業等を総合的に支援 ② 感染防止対策のための設備に対する補助、消費回復に向けたキャンペーン経費など ③ 宿泊事業者支援281,300千円(補助率3/4以内、上限2,000千円)、中小企業支援194,364千円(遠隔面談システム導入等2,558千円、感染予防設備等179,150千円(上限1,000千円×179団体)、オンラインセミナー実施12,656千円)、道産品消費回復キャンペーン実施38,090千円 ④ 中小企業支援センター、商工会等を中心とする団体など	R2.7月	R3.2月	513,754	294,668	9,990	9,990	飲食店等の感染症対策に向けて、 ・取組事例動画(共通編1、業種別編7)を制作・公開 ・店舗内掲示用ダウンロード素材11種を制作・公開 ・eラーニング用動画と上記の動画・素材を利用できる専用サイトを作成 ・PRU-フレットを作成・配布	道内の多数の飲食店等に向けて、適切な感染症対策の知識を周知・普及することができた。	経済部食産業振興課
				R2.5月	R3.3月			294,668	294,668	宿泊事業者222件に対して支援を実施するとともに、ウェブを通じた観光需要喚起キャンペーンを実施。	宿泊事業者が行う感染症予防に関する衛生管理対策への支援を通じて、感染拡大防止に寄与するとともに、道内客を中心に観光需要の回復に寄与した。	
				R2.6月	R3.3月			161,226	161,226	・遠隔面談システムを導入(地域リモート) ・230団体に対し、感染予防対策や消費促進の取組に必要な経費を158,633千円補助。	・遠隔面談の体制を整備することにより、非対面での効率的な経営相談体制が構築され、コロナ禍における相談件数の増加につながった。 ・商工団体等が実施する感染予防対策や消費促進、3密防止の取組を支援することで、感染拡大防止に加え、集客や販売促進などの効果があった。	経済部中小企業課

				R2.5月	R3.2月		2,633	2,633		【オンラインセミナー】実施回数:134回 参加者数:2,102人 【オンライン合同企業説明会】実施回数:3回(9日) 参加企業数:100社 参加者数:382人	オンラインによるセミナーや合同企業説明会の実施により、コロナ禍で満足な活動を行えない若年者や道内中小企業に対し、就職活動及び採用活動の支援を実施できた。	経済部労働政策局雇用労政課
46	単	食品製造業感染症対応基盤強化事業費	① 道内食品製造業者がウィズコロナの環境に対応した商品の開発・製造や流通体制の構築ができるよう研修を実施 ② 研修、リーフレット作成経費 ③ 委託費 10,818千円(人件費5,198千円、講師謝金144千円、サイト構築・リーフレット広告費1,013千円研修配信料2,585千円、諸経費・消費税1,878千円) ④ 北海道	R2.7月	R3.3月	10,818	10,811	10,811	・11月に5日間計12時間、食品製造業向けにコロナ禍の市場変化への対応ノウハウのオンライン研修を開催するとともに、12月～2月の約3ヶ月間、動画を配信。	実施日・動画配信を合わせて合計1,581名が受講し、道内食品製造業がコロナ禍の市場変化に迅速に対応するための支援を行うことができた。	経済部食産業振興課	
47	単	テレワーク普及定着促進事業費	① 中小企業者におけるテレワークの普及・定着を図るため、導入経費に対する支援や運用上の課題に関するマニュアルの作成等を実施 ② テレワーク導入経費に対する補助、マニュアルの作成・配布、テレワーク実践塾、結果報告会の開催経費 ③ テレワーク導入支援費130,440千円(対象200社補助率3/4、補助上限額65万円)、マニュアル作成費3,601千円(3,800部)、実践塾開催費3,996千円、事務費2,527千円 ④ 道内中小企業者	R2.11月	R3.3月	140,564	132,169	132,169	・テレワークの導入に必要な経費を122,527,000円補助 ・マニュアルを3,800部作成 ・テレワーク実践塾を3回開催	感染症拡大防止のため、人との接触機会の低減を図る手段として有効であるテレワークの普及・定着を図ることが出来た。	経済部労働政策局雇用労政課	
48	単	海外人材確保緊急支援モデル事業費	① 外国人技能実習生等が入国後に要請される14日間の待機に際して受入企業が負担する経費を支援 ② 宿泊支援に要する経費 ③ 宿泊費406,000千円(10千円×14日間×2,900人)、事業周知費16,927千円、事務費3,824千円 ④ 道内企業	R2.10月	R3.3月	426,751	276,385	276,384	外国人人材を雇用しようとする道内事業所912社に対し支援。外国人材2,714人が入国した。	国の水際対策により道内事業所が負担する掛り増し経費を支援することで、道内事業所の競争力低下を防ぐことができた。	経済部産業人材課	
49	単	異業種チャレンジ奨励事業費	① コロナ禍による離職者が、人手不足が深刻な異業種に転職を行う場合等に支援金を支給 ② 求職者への奨励金、受入企業への支援金に要する経費 ③ 奨励金250,000千円(500千円×500人)、受入支援金150,000千円(300千円×500人)、事業周知費44,612千円、事務費3,824千円 ④ 求職者、受入企業	R2.11月	R3.3月	448,436	198,138	198,138	道内事業所197社、コロナ禍で離職した求職者252人に対し支援を行った。	コロナ禍で離職した求職者が人手不足業界の事業所に就職することにより、求職者・企業双方の支援を行うことができた。	経済部産業人材課	
50	補	地域自殺対策強化交付金	① 民間相談機関における自殺相談体制の強化に対する支援 ②③ 地域自殺対策強化交付金の地方負担分に充当 ④ -	R2.4月	R3.5月	2,095	2,095	1,048	コロナ禍ではあるもののボランティア相談員を例年と同水準で確保し、相談事業を実施した。 相談員数:180名/年 (参考R元実績:188名/年)	相談員が確保できたことにより、例年と同水準の相談を受理することができた。 件数:13,424件/年 (参考R元実績:15,906件/年)	保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課	
51	単	交通事業者利用促進支援事業費	① 「新北海道スタイル」の構築に協力する道内の交通事業者が販売する割引乗車券等について、その割引相当額を道が補助するとともに、本事業について広く道民に周知することで、交通需要の喚起や道内周遊の促進を図る ② 交通事業者への補助金、広報に係る委託に要する経費 ③ 補助金1,353,600千円(事業内容や交通機関ごとに補助率、上限額を設定)、広報委託46,400千円 ④ 交通事業者等	R2.7月	R4.3月	1,400,000	1,216,088	1,216,088	・道内の交通事業者が販売する割引乗車券等についてその割引相当額約12億円を補助	・割引乗車券の販売等により、コロナ禍により、一定程度の交通需要の回復を図った。	総合政策部交通企画課	
52	単	教育旅行支援事業費	① 感染リスク低減に配慮した教育旅行の実施 ② 感染リスク低減に配慮してバス台数や宿泊部屋数を増やして実施する場合の増加経費 ③ バス経費助成1,059,003千円、宿泊施設経費助成 422,703千円、事業運営委託費104,984千円 ④ 道内外の学校	R2.6月	R3.3月	1,586,690	812,806	812,806	1,683件の教育旅行の実施に対して支援を実施。	感染リスクを低減した教育旅行の実施の支援により、感染拡大防止に寄与した。	経済部観光振興課	
53	単	部活動全国大会代替地方大会開催等支援事業	① 新型コロナウイルス感染症により部活動の全国大会が中止になったことから、進学等における調査書や推薦入試等で活用できるように記録会等を実施 ② 記録会実施経費 ③ 記録会トロフィー等7,123千円 ④ 北海道	R2.8月	R3.3月	7,123	7,685	1,549	・顕著な活躍が期待された3選手、4団体(チーム)を表彰。 ・著名アスリート等による講演、合同トレーニングなどのイベントを道内4会場で開催。 ・高校を卒業する選手等の活動の軌跡を写真・映像で紹介する展示会を道内4会場で開催。	・これらの取組により、部活動の集大成の場を失った生徒たちにとっての「もうひとつの晴れ舞台」を創出できた。	教育庁健康・体育課	
54	単	東京2020オリンピック聖火リレー実施事業	① 全国で開催される東京2020オリンピック聖火リレーの道内開催を、新型コロナウイルス感染症の収束後における地域活性化の機会と捉え、聖火リレー実施に向けて新型コロナウイルス対策を徹底した計画を策定することで、安全・確実に多くの人々が参加でき、かつ、本道の魅力を広く国内外へPRすることができる聖火リレーとすることを目的とする ② 聖火リレー実施計画等策定費 ③ 委託料30,000千円(聖火リレー実施区間:18市町19区間) ④ 北海道	R2.10月	R3.2月	30,000	30,000	30,000	新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮したオリンピック聖火リレー計画を立案。	翌年度に実施したオリンピック聖火点火セレモニーでの感染拡大防止が図られた。	環境生活部スポーツ局スポーツ振興課	

55	単	地域林業活性化対策事業費(道産木材保管・利用拡大等対策事業費補助金)	① コロナ禍による道産木材需要の低迷に対処するため、原木の一時保管に要する経費や道産建築材の購入経費に対して補助を行う ② 原木の一時保管に必要な経費、道産建築材の購入経費 ③ @250円×250㎡、@500円×75㎡、@500,000円×56件 ④ 林業経営体、建築事業者等	R2.10月	R3.3月	128,000	46,216	46,216	・1事業者を対象に、原木の一時保管に要する経費に対して支援を行った。 ・道産木材を利用した住宅を建築する事業者等に40件に対し、道産木材の利用量に応じた支援を行った。	・当該事業により、原木の保管場所が確保されたことで、原木の効率的な集荷が図られ、継続的な森林整備に寄与した。 ・当該事業により、構造材や内外装材などの道産建築材の活用が図られ、道内の林業・木材産業の振興に寄与した。	水産林務部 林業木材課
56	単	道産品消費喚起特別割引事業費	① 既存販路の縮小など厳しい状況にある道産食品の流通を早期に回復させるため、「北海道物産展」等で利用できるプレミアム付だんご商品券の発行等で道産品の消費喚起を図る ② 商品券の発行、割引販売に要する経費 ③ 委託料800,828千円(人件費32,550千円、商品券・割引販売運営104,838千円、広告経費28,300千円、割引原資600,000千円、諸経費・消費税34,239千円)、事務費 901千円 ④ 北海道	R2.8月	R3.3月	800,828	800,346	800,346	・だんごプラザや北海道物産展で利用できる商品券を発行。(112,999冊) ・だんごプラザや百貨店等の通販サイト等にて割引販売を実施。(売上:10億6,360万円)	商品券の発行等により、道産品の消費を喚起することができた。	経済部食産業振興課
57	単	プレミアム付商品券発行支援事業費	① 市町村が発行するプレミアム付商品券のプレミアム分の一部(上限10%)を補助し、地域経済の活性化に向けた域内外の消費循環を図る取組を市町村と連携して推進する ② プレミアム分に係る経費 ③ 補助額3,600,000千円(H27実績の販売総額×10%)、事務費1,000千円 ④ 道内市町村	R2.7月	R3.3月	3,601,000	3,113,592	3,113,592	・123市町村に対し、市町村が発行するプレミアム付商品券のプレミアム分の一部とし3,113,592千円補助。	・販売意欲が高まり、地域における消費が喚起され、地域経済の活性化に寄与したほか、利用対象店舗においては、感染症対策の実践を要件としたことから、その定着にもつながった。	経済部中小企業課
58	単	コロナ対応地域政策推進事業費	① 観光需要喚起、人材確保、地域産品の需要喚起、地域の魅力の磨き上げ、関係人口の創出、スマート農業の展開といった地域振興施策を感染防止策を講じながら実施 ② セミナー、イベント等開催経費152,382千円、PR資料作成等100,000千円 ④ 北海道	R2.4月	R3.3月	252,382	148,306	148,306	観光需要の回復及び誘客増加を図るプロモーション、人材不足の拡大を防ぐため、管内の情報をインターネット、動画で発信、テイクアウトの需要増に対応した食のプロモーション、需要が減退した地場産品の消費拡大キャンペーン、農業の省力化や生産性の向上を図るため、スマート農業の導入を促進などの地域振興施策を105事業実施した。	地域の実情に応じた地域振興施策を実施することで、コロナ禍で悪影響を受けた地域経済の活性化に寄与できた。	総合政策部 地域創生局 地域戦略課
59	単	商店街域内消費喚起事業費補助金	① 新型コロナウイルス感染症の長期化により、売上減少等、大きな影響を受けている商店街の賑わいを創出するため、感染拡大防止と消費拡大を両立させた販売促進活動を支援することにより、域内消費の活性化を図る ② 道内の商店街振興組合(117組合)が行う「新北海道スタイル」の普及と消費喚起に向けた販売促進活動に対する補助 ③ 補助額59,000千円(117組合×500千円、道商連への事務費500千円) ④ 北海道商店街振興組合連合会	R2.7月	R3.3月	59,000	59,000	59,000	・117商店街振興組合に対し、イベント開催経費等59,000千円補助。	・感染拡大防止と消費拡大を両立させた販売促進活動を支援することにより、域内消費の活性化を図ることができた。	経済部中小企業課
60	単	離島地域輸送緊急支援事業	① 新型コロナウイルスの影響により売上が減少している離島地域における、割高となる離島の産品輸送コストの低減化支援 ② 輸送費支援補助金 ③ 離島交付金(特定有人国境離島地域社会維持推進交付金及び離島活性化交付金)交付対象事業費のうち、1/10(有人国境離島地域は1/6) ④ 漁協、生産者協議会等	R2.4月	R3.3月	20,300	16,428	16,428	新型コロナウイルスの影響により売上が減少している離島地域の事業者への支援として、関係町と連携し、離島から出荷する水産品の輸送コスト低減に係る支援を実施した。	地域の実情に応じた地域振興施策を実施することで、新型コロナウイルスの影響を受けている離島地域経済の活性化に寄与できた。	総合政策部 地域政策課
61	単	地域づくり総合交付金(新型コロナウイルス感染症対応事業)	① 新型コロナウイルス感染症に対応するため、市町村等が行う感染症防止対策を行った上で実施する各種イベントやPRなど地域の経済活動の回復等に向けた取組を支援 ② 市町村等が行うイベントやPRなどの実施に必要な経費への補助 ③ 50事業程度、交付対象経費の2分の1以内 ④ 市町村、地域の活性化を図るための諸活動を行う営利を目的としない団体	R2.4月	R3.3月	379,300	76,580	76,580	観光情報の発信や観光誘客プロモーション、地場産品の消費拡大PRなどの地域振興の取組29事業を支援した。	地域の実情に応じた地域振興の取組を支援することにより、コロナ禍で悪影響を受けた地域経済の活性化に寄与できた。	総合政策部 地域政策課
62	単	野菜価格安定資金造成事業費補助金	① 野菜の生産・出荷の安定と消費者への安定供給を図るため、外食等の需要減少による野菜価格の著しい低落に伴う生産者への補給金交付のための資金追加を行う ② 野菜価格が著しく低下した場合に、補給金を交付するための資金造成 ③ R2資金造成必要額 1,180,557千円ー現造成額 272,824千円 ④ (公社)北海道農産基金協会	R2.10月	R3.3月	907,733	907,733	907,733	外食店の休業等による需要減少により、野菜の市場価格が低下したため発動される補填金のための資金を造成。	造成した資金を市場価格が一定基準を下回った野菜の差額補填に充てることにより安定的な生産出荷を推進した。	農政部 生産振興局 農産振興課
63	補	文化芸術振興費補助金	① 道立美術館の感染症防止対策に要する経費 ② ③ 文化芸術振興費補助金の地方負担分に充当 ④ 北海道	R2.7月	R3.3月	1,685	821	821	消毒液、マスク及びビニール手袋等を購入することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止をするための環境を整備した。	展示会や教育普及事業等について、安心して実施できる環境を整備することができた。	教育庁文化財・博物館課

64	単	サプライチェーン国内回帰促進事業費	① 海外の生産拠点を国内に移転する企業に対し、道内の立地環境をPRし、道内への企業立地を促進する ② 意向調査経費、Web面談用機器購入経費、企業訪問旅費 ③ 意向調査(郵便料等)466千円、Web面談機器(webカメラ等) 1,877千円、企業訪問(旅費)894千円 ④ 道内へ立地を検討する企業	R2.7月	R3.3月	3,237	2,239	2,238	・海外に生産拠点を有する国内製造業2,203社を対象に「生産拠点等の国内回帰に関する意向調査」を実施(有効回答数106) 「国内回帰の予定あり」と回答した企業のうち、4社を訪問、2社とWeb面談を実施	新型コロナウイルス感染症拡大により、海外の生産拠点を国内に移転する企業に対し、本道の立地環境をPRし、道内への立地促進を図ることができた。	経済部 産業振興課	
65	単	公金キャッシュレス化推進事業	① 「北海道スタイル」安心宣言を踏まえた人と人の接触機会の低減を図る観点から、職員が能力を発揮できる職場環境をつくり道民の利便性向上を実現するために必要なシステムを整備 ② 公金のキャッシュレス化推進のためのシステム整備に係る経費 ③ 財務会計ツールシステム改修費36,819千円、個別システム改修費103,672千円、キャッシュレスシステム構築費174,327千円、支払用ウェブサイト構築費13,299千円 ④ 北海道	R2.12月	R4.3月	328,117	319,811	319,811	公金キャッシュレスシステムの構築、関係システムの改修及び支払用サイトの構築により環境整備を行い、クレジットカード、Pay-easy及びQRコードによる公金納付を可能とした。	キャッシュレス環境の整備により、道公金の納付に係る人と人の接触機会を低減し、道民の利便性向上に寄与した。	出納局会計 管理室経理課	
66	単	道庁テレワーク環境整備事業	① 「北海道スタイル」安心宣言を踏まえた人と人の接触機会の低減を図る観点から、職員が能力を発揮できる職場環境をつくり道民の利便性向上を実現するために必要なシステムを整備 ② 道庁のテレワーク環境及び勤怠管理システムの整備に係る経費 ③ テレワークシステム整備費 2,580,425千円、勤怠管理システム整備費 512,097千円 ④ 北海道	R3.4月	R4.3月	3,092,522	291,300	291,300	テレワーク環境の整備の一環として、勤怠管理システムを整備した。	・本システムの導入により、テレワーク中の職員でも勤怠に係る申請を行うことが可能となり、職員間の接触機会の低減を図りつつ、能力を発揮できる職場環境づくりに寄与できた。	総務部人事課	
				R2.10月	R4.11月			2,552,374	2,552,374	職員一人一人に情報セキュリティ対策等を講じたスマートフォンを配付し、1万6500人に対するテレワーク環境の整備を実現させた。	テレワーク環境整備後の職員アンケート調査における「テレワークの実施率」は、R元年度の10.3%から、R4年66.9%と増加しており、事業効果が十分発現しているといえる。	総合政策部 次世代社会戦略局 情報政策課
67	単	北海道教育情報通信ネットワーク環境整備事業費	① 臨時休業等のオンライン学習の円滑な実施に向けた校外ネットワーク回線の増速整備 ② 校外ネットワーク回線の増速に係る環境整備費 ③ スクールネット(イントラネット)回線増速:2,585千円(25,850円×100校)、インターネット回線増速:7,836千円 ④ 道立学校	R2.11月	R3.3月	10,421	10,421	10,421	・校外ネットワーク回線の増速整備を実施	・新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休業等の非常時に、すべての学校において、オンライン学習を実施できる体制が整備され、子どもの学びの保障が図られた。	教育庁ICT 教育推進課	
68	単	伝送専用線設備整備事業	① 光ファイバ設備整備の促進 ② 補助金 ③ 344,000千円(市町村事業費の1割を上限) ④ 高度無線環境整備推進事業により公設民営方式で整備を実施する非過疎市町村	R2.10月	R4.12月	344,000	60,237	60,237	情報通信格差の是正を図るため、2市5町で行う伝送専用線の整備を支援した	道内光ファイバ世帯カバー率は令和4年度末で99.9%となっており、事業効果が十分発現しているといえる	総合政策部 次世代社会戦略局 デジタルトランスフォーメーション推進課	
69	補	公立学校情報機器整備費補助金	① 学校のICT環境整備等を支援 ② ③ 公立学校情報機器整備費補助金の地方負担額に充当 ④ 北海道	R2.6月	R2.11月	13,573	6,809	3,405	オンライン学習を行うためにWebカメラ・マイクの整備を実施	整備されたWebカメラ・マイクを活用し、オンライン授業等を行うことで、感染リスクの低減が図られた。	教育庁高校 教育課	
				R2.4月	R3.3月			2,310	1,155	オンライン学習を行うためにWebカメラ・マイクの整備を実施	整備されたWebカメラ・マイクを活用し、オンライン授業等を行うことで、感染リスクの低減が図られた。	教育庁特別 支援教育課
				R3.2月	R3.3月			3,256	1,628	・13,573千円の一部で、GIGAスクール技術サポーター配置事業として、道立学校の端末設定等業務を実施	・新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休業等の非常時に、すべての学校において、オンライン学習を実施できる体制が整備され、子どもの学びの保障が図られた。	教育庁ICT 教育推進課
投資単独事業			① 新型コロナウイルスの影響等により、工事の受注が減少していることから、投資単独事業の前倒しなどを実施	R2.4月	R3.3月		1,689,000	1,689,000	公共事業の早期執行を目的として各振興局等へコロナ交付金による補助を実施。	当該事業により、コロナ禍の影響による公共事業の遅延等を防ぐことができ、円滑な事業執行に寄与した。	建設部維持 管理防災課	
				R2.12月	R3.3月		42,000	42,000	公共事業の早期執行を目的としてコロナ交付金による補助を実施。	当該事業により、コロナ禍の影響による公共事業の遅延等を防ぐことができ、円滑な事業執行に寄与した。	水産林務部 漁港漁村課	

70	単	による建設業経済対策事業	② 道路等の維持補修など、前倒しで実施した投資単独事業 ③ 道内中小業者の受注機会の確保等を図るために必要な経費1,900百万円 ④ 道内の建設業者	R3.3月	R3.8月	1,900,000	11,000	11,000	公共事業の早期執行を目的として各振興局等へコロナ交付金による補助を実施。	当該事業により、コロナ禍の影響による公共事業の遅延等を防ぐことができ、円滑な事業執行に寄与した。	水産林務部 治山課		
				R2.4月	R2.9月				139,000	139,000	受注業者に対し新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による経済対策を実施。	コロナ禍における事業者への支援を図ることができた。	警察本部 交通規制課
71	単	医療体制等強化事業	① 新型コロナウイルス感染症患者の受入体制を強化するため、医療チームや患者搬送コーディネーターを派遣する ② 人件費、旅費、備品購入費等 ③ 医療チーム派遣19,691千円、患者搬送コーディネーター派遣8,284千円、緊急的代替医師派遣19,142千円、重症患者対応医療従事者派遣8,495千円 ④ 医療機関	R2.7月	R3.5月	55,612	77,721	8,421	【医療チーム】 感染者が増加している地域でのPCR検査実施や受入体制整備のための医療機関や宿泊施設に対し、医療チームを派遣。(実績15チーム) 【患者搬送コーディネーター派遣】 道内の患者受入を調整する機能を有する組織・部門に患者搬送コーディネーターの配置を行う。(実績延べ116名) 【緊急的代替医師派遣】 医師が新型コロナウイルスに感染(疑いを含む)したことにより、医療機関での診療が継続困難な場合に、他の医療機関から医師派遣を行うために必要な経費を支援。(実績0件)	医療従事者の派遣等により、医療提供体制を確保することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	保健福祉部 地域医療課		
				R2.7月	R3.5月				113,362	8,495	医療チーム等の派遣により、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の推進を図ることができ、医療提供体制等を確保した。	保健福祉部 感染症対策課	
72	単	庁舎等感染症対策費	① 道立学校や庁舎、警察施設等における3密回避の取組や定期的な換気などの感染症対策に係る経費 ② 換気対策などの電気代、燃料代など ③ 道立学校3,876,886千円、庁舎1,905,814千円、警察施設229,783千円 ④ 北海道	R2.4月	R3.3月	6,012,483	11,496	11,476	感染症対策のために消毒液等を購入し、庁舎等に配置。	庁舎等に置いて新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	保健福祉部 総務課		
				R2.4月	R3.3月				2,751,726	163,728	3密回避の取組や定期的な換気などを実施	定期的な換気などを行うことにより、感染症拡大防止が図られた。	教育庁高校 教育課
				R2.4月	R3.3月				1,164,632	30,445	3密回避の取組や定期的な換気などを実施	定期的な換気などを行うことにより、感染症拡大防止が図られた。	教育庁特別 支援教育課
73	単	学校保健特別対策事業費補助金	① 学校による感染症対策に要する経費 ②③ 学校保健特別対策事業費補助金の地方負担分に充当 ④ 北海道(国庫補助内訳) 感染症対策のためのマスク等購入支援事業:14,765千円 特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業:39,464千円 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業:502,000千円	R2.4月	R3.3月	82,520	52,057	52,057	感染症対策のためにマスク等衛生用品の整備を実施	マスクを忘れた者への対応や非接触型の体温計を活用することにより、感染拡大の防止が図られた。	教育庁高校 教育課		
				R2.4月	R3.3月				28,196	28,196	感染症対策のためにマスク等衛生用品の整備を実施	マスクを忘れた者への対応や非接触型の体温計を活用することにより、感染拡大の防止が図られた。	教育庁特別 支援教育課
74	単	児童虐待対応基金整備事業	① 保護者が新型コロナウイルスに感染した場合等に児童を一時保護する際、感染対策を施し、迅速に対応する体制を整備 ② 公用車整備及び対策経費 ③ 2,569千円×8台 ④ 北海道	R3.1月	R3.3月	20,556	16,566	16,566	感染対策を施した児童移送用の車両を、児童相談所につき1台、計8台購入した。	車両購入後から現在までに、濃厚接触が疑われる児童の移送や複数名の児童を一度に移送する際に利用しており、児童等の新型コロナウイルス感染症感染防止が図られている。	保健福祉部 子ども子育て 支援課		
				R2.4月	R4.3月		519,288	519,288	道所管施設において、感染症対策のために、トイレの洋式化や自動水栓化等を一部庁舎に整備した。	道所管施設において、衛生設備を整備したことにより、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図ることができた。	総務部総務課		

75	単	庁舎等管理費	<ul style="list-style-type: none"> ① 新型コロナウイルスの感染防止を図るため、道立施設や庁舎の衛生環境等を改善し、安心して利用できる環境を整備 ② 工事費・設計費 ③ 道立施設105,085千円、庁舎1,433,972千円 ④ 北海道 	R2.12月	R3.9月	1,539,057	57,564	57,564	感染症対策のために道立施設の衛生設備を改修(トイレの洋式化)。	衛生設備の改修により、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。	建設部建築保全課
				R3.9月	R4.3月				596,761	596,761	新型コロナウイルス感染症対策のため、警察施設の衛生設備を改修。
76	単	診療所等運営費	<ul style="list-style-type: none"> ① 道立病院や道立診療所における感染症対策や医療体制確保に要する経費 ② 病院事業負担金、人件費(代診医、代替看護師) ③ 道立病院924,653千円、道立診療所146,979千円 ④ 道立病院、道立診療所 	R2.4月	R3.3月	1,071,632	7,647,915	11,744	道立病院における感染症対策等に要する経費に対し道が一部費用を負担。	道立病院に置いて新型コロナウイルス感染症の推進を図ることができた。	保健福祉部総務課
77	単	医療機能情報公表制度運営費	<ul style="list-style-type: none"> ① 病院等の有する医療機能に関する情報を発信することにより、医療機関等の適切な選択を支援し、接触機会低減の取組を促進するためのシステムを整備 ② システム改修経費 ③ 委託料11,435千円 ④ 北海道 	R3.3月	R3.7月	11,435	8,588	8,588	令和3年8月から薬局機能に関する報告事項を追加	薬局を選択する際に必要な情報を追加し、提供したことにより、接触機会の低減に寄与できた。	保健福祉部医薬業務課
78	単	札幌医科大学運営支援費(新型コロナウイルス感染症対策費補助金)	<ul style="list-style-type: none"> ① 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費への補助 ② 補助金 ③ 特殊勤務手当支給96,970千円、電話診療体制強化2,152千円、授業料減免5,478千円、大学入口にサーモグラフィ設置1,640千円 ④ 札幌医科大学 	R2.4月	R3.3月	106,240	101,436	101,436	特殊勤務手当の支給、電話診療に対応する日々雇用職員の雇用、家計急変の学生への授業料減免及びサーモグラフィの購入に必要な経費を補助。	事業実施により、給与上の必要な措置、学生の就学機会の確保及び感染拡大防止に寄与した。	総務部法人団体課
79	補	介護保険事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ① 高齢者が居宅においても健康を維持するために必要な情報の広報に要する経費 ② ③ 介護予防推進事業費補助金の地方負担分に充当 ④ 北海道 	R2.7月	R3.3月	1,604	535	535	ホームページを活用して、自宅を取り組める介護予防(体操)やフレイルについて普及啓発を行った。	コロナ禍で外出自粛や閉じこもりがちとなり、認知機能やADL低下リスクのある高齢者等に対して予防的介入を図ることができた。	保健福祉部高齢者保健福祉課
81	補	教育支援体制整備事業費交付金	<ul style="list-style-type: none"> ① 私立幼稚園等における保健衛生用品の購入費等及び私立幼稚園等におけるICT環境整備に係る経費を補助 ② ③ 教育支援体制整備事業費交付金の地方負担分に充当 ④ 私立幼稚園等 	R3.2月	R3.3月	178,049	37,947	12,524	・保健衛生用品、備品購入費、感染症対策を徹底するために必要な経費を27,270千円補助 ・オンライン教員研修や家庭との連絡用アプリ等ICT導入のために必要な経費を7,989千円補助	・保健衛生用品等の購入や幼稚園へのICT化により、新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	総務部学事課
82	補	学校保健特別対策事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ① 道立学校において、感染症対策と教職員の資質向上の取組に必要な経費 ② ③ 学校保健特別対策事業費補助金の地方負担分に充当 ④ 北海道 	R3.4月	R4.3月	800,000	361,810	180,627	感染症対策のためにサーキュレーター等物品の整備を実施	サーキュレーター等の整備により感染拡大の防止が図られた。	教育庁高校教育課
				R3.4月	R4.3月		169,005	84,410	感染症対策のためにサーキュレーター等物品の整備を実施	サーキュレーター等の整備により感染拡大の防止が図られた。	教育庁特別支援教育課
83	補	私立高等学校等経常費助成費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ① 新型コロナウイルス感染症による臨時休校に伴う未指導分の補修等や少人数指導を実施するため、学習指導員等を追加配置する ② ③ 私立高等学校等経常費助成費補助金の地方負担分に充当 ④ 私立小・中・高等・特別支援学校 	R2.4月	R3.3月	69,000	21,000	10,500	新型コロナウイルス感染症に関連し、追加的に外部人材を配置した学校に対して1,000千円/円を補助	追加の人材配置を行った学校に対して補助したことにより、コロナ禍における学校経営の健全化を図ることができた。	総務部学事課
84	単	広域生活バス路線維持対策事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ① コロナ禍における外出自粛などによる輸送量の減少によって、現行補助制度の補助額が減少する生活バス路線維持を図る ② 運行経費の一部に対する補助 ③ 補助金63,500千円 ④ 乗合バス事業者、市町村 	R2.12月	R3.3月	63,500	62,413	62,413	・生活交通路線として必要なバス路線等の確保・維持のために必要な経費を62,413千円補助	・コロナ禍の影響により厳しい経営環境にある乗合バス事業者の安定的な運行の継続につながった	総合政策部交通企画課
85	単	感染防止対策協力支援金支給事業費補助金	<ul style="list-style-type: none"> ① 感染拡大防止を目的として実施する飲食店等を対象とした時短要請等への協力支援金支給事業に対する補助 ② ③ 協力要請推進枠の地方負担2割のうち北海道負担分に充当 ④ 北海道、市町村 	R3.3月	R3.12月	5,313,800	1,272,243	1,272,242	休業等の要請にご協力いただいた飲食店等に支援金を支給。	飲食店等に休業等の要請にご協力いただいたことにより、感染拡大防止を図ることができた。	経済部経済企画課
86	単	地域食品加工技術センター等設備整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 道内の食関連事業者が行う、コロナ禍に対応した商品開発等を支援するため、試験研究機関の検査機器を整備 ② 検査機器の購入経費 ③ 地域食品加工技術センター57,478千円、工業技術センター92,609千円 	R2.11月	R3.3月	150,087	55,736	55,735	道内の食関連事業者が行う、コロナ禍に対応した商品開発等を支援するため、試験研究機関の検査機器を整備。	当該機器の導入により分析時間が大幅に短縮され、スピーディーな地域企業へのアウトプットが図られた。	経済部食産業振興課

		千円 ④ 北海道	R2.12月	R3.3月		92,210	92,210	道内の食関連事業者によるコロナ禍に対応した商品開発を支援するための機器を道立工業技術センターに整備。	機器の導入により、冷凍食品、加工食品、乾燥食品等の製品化や製品化に向けた試験等の実施が可能となった。	経済部 産業振興課	
87	単	北海道観光関連事業 ① コロナ後の観光事業を見据えた対策に要する経費 ② 感染症対策を踏まえた新たな商品づくり等の取組支援や観光情報の発信、戦略策定やアドバイザー派遣に要する経費 ③ アドベンチャー・トラベル受入整備・ブランド向上事業費12,285千円、広域連携DMOとしての北海道インバウンド戦略立案事業費130,000千円、地域の魅力を活かした観光地づくり推進事業費176,410千円、北海道教育旅行活性化事業費24,001千円、海外誘客プロモーション推進事業費144,276千円 ④ 国内誘客促進強化事業費106,068千円、どさんこ旅サロンの運営・利用11,150千円、地域偏在解消誘客促進事業費93,200千円 ④ 北海道、観光振興機構	R2.4月	R3.3月	697,390	674,314	596,744	新型コロナウイルス感染症後の観光事業を見据えた各種観光対策事業を実施。	事業実施により、感染症対策を踏まえた商品づくりや誘客推進など、北海道観光の回復に寄与した。	経済部 観光振興課	
88	単	指定管理者支援事業 ① 施設の使用制限や中止の要請により、利用料収入が減少した指定管理者制度導入施設に対し、感染症対策を行いながら事業継続するための経費について一定の上限を設けて支援 ② 負担金 ③ 23施設571,995千円 ④ 指定管理者	R2.4月	R3.3月			105,421	105,421	利用料収入が減少した道民活動センターに対し、支援を実施した。	感染症対策を行いながら事業を継続することができた。	総務部 財産課
			R2.4月	R3.3月			912	912	北方四島交流センターに対して、感染症対策を行いながら事業継続するための支援を実施した。	施設に対する支援により安定的な事業継続が可能となり、年間15,141人の利用があった。	総務部 北方領土対策課
			R2.4月	R3.3月			61,710	61,710	北海道博物館及び流水科学センターの運営に必要な経費を支援。	施設の閉館後もコロナ前と同様の運営ができた。	環境生活部 文化振興課
			R2.4月	R3.3月			188,757	188,757	施設の使用制限や中止の要請により、利用料収入が減少した北海道立総合体育センター及び北海道立北見体育センターに対し、感染症対策を行いながら事業継続するための経費を支援。	感染症対策を行いながら事業継続することができた。	環境生活部 スポーツ局 スポーツ振興課
			R2.4月	R3.3月			6,829	6,829	道の施設指定管理者に対して、施設利用のキャンセル、新規利用受付の中止等による利用料収入の減少に係る補填を行った。	施設利用者数の減少に伴い利用料収入が減少となった施設の指定管理者を支援することにより、従業員の雇用の維持と、公の施設の安定的かつ継続的な運営を図ることができた。	経済部 産業人材課
			R2.4月	R3.3月			3,198	3,198	道民の森の感染症対策を行いながら事業継続するための経費を補助。	支援の実施により、指定管理者の事業継続と感染防止対策の推進に寄与した。	水産林務部 森林活用課
			R2.4月	R3.3月			188,293	188,293	利用料収入が減少した指定管理者制度導入施設に対し、事業継続を行うための経費について一定の上限を設けて支援した。	休園により利用料収入が減少していたため、事業継続に向けて、非常に効果的であった。	建設部 都市環境課
			R2.4月	R3.3月			10,926	10,926	施設の使用制限等要請に伴い、施設運営経費が減少した指定管理施設6施設に対して支援。	大幅に利用者が減少する中、適正に施設を管理することができた。	教育庁 社会教育課
			R2.12月	R3.3月			2,209	2,209	休館等による利用料収入等の減少により、施設の管理・運営のために不足する負担金を増額した。	展覧会や教育普及事業等を継続的に実施することができた。	教育庁 文化財・博物館課
89	単	感染拡大影響緩和観光関連事業者支援事業費 ① GoToトラベルの一時停止等に対し、観光関連事業者への影響緩和のため、支援金を支給 ② 全国発着一時停止以前の札幌市発着の旅行予約を対象し、宿泊料金の10%を支援金として支給 札幌市発着：11/24～12/27、札幌市発着：11/27～12/27 ③ イ 支援金(12.8万人泊分) 1,399,024千円 ロ 運営費 29,157千円 ④ 道内宿泊事業者、旅行業者のうち国のキャンセル料支援の対象となる者	R3.5月	R3.7月	1,428,181	204,775	204,775	宿泊事業者等354事業者に対して支援を実施。	観光関連事業者への支援金の給付により、事業者の事業継続に寄与した。	経済部 観光振興課	

90	単	中小企業競争力強化促進事業費	① 中小企業の競争力強化のため、北海道中小企業総合支援センターが行う事業に対し補助 ② 人材育成や製品開発に要する経費への補助(補助率1/2) ③ 補助金(30,968千円) ④ 北海道中小企業総合支援センター	R2.4月	R3.3月	30,968	24,548	24,548	・新分野・新市場への進出を目指す道内中小企業者等を支援 R2支援実績: 24件	・補助事業の実施により新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業者等の販路拡大や収益向上に寄与できた。 ・リモートワークの促進による密の回避に寄与できた。	経済部 産業振興課
91	単	私立学校等管理運営対策費補助金(修学旅行の取消料等支援事業費補助金)	① 新型コロナウイルス感染症により旅行日程や先行を変更した修学旅行(修学旅行・宿泊研修)に係るキャンセル料について、保護者等の負担軽減に要する経費 ② 延期、行き先又は中止の変更により生じる取消料及び違約料 ③ 私立中学校5,498千円、私立高等学校34,698千円、私立専門学校671千円 ④ 私立中学校、高等学校、専修学校	R2.9月	R3.3月	40,867	15,164	15,164	新型コロナウイルス感染症により旅行日程や先行を変更した修学旅行(修学旅行・宿泊研修)に係るキャンセル料について、その経費の一部15,165千円を補助	事業の実施により、修学旅行のキャンセル料等の保護者負担を軽減できた。	総務部学事課
92	補	私立高等学校等経常費助成費補助金	① 新型コロナウイルス感染症の影響により、保護者等の収入が激減した世帯に対し、授業料軽減補助金を支給 ②③ 私立高等学校等経常費助成費補助金の地方負担に充当 ④ 私立高等学校、専修学校	R2.4月	R3.3月	60,702	5,547	2,774	家計急変世帯に対し、5,547千円補助	新型コロナウイルス感染症の影響により保護者等の収入が激減した世帯の負担を減らすことができた。	総務部学事課
93	単	地域公共交通安全性向上対策事業費補助金	① 3密が発生しやすいバス・タクシー事業者に対し、車両の安全性向上につながる感染症対策機器の導入を支援 ② 補助金 ③ 事業者負担の1/2(460,000千円)、交付事務費(10,000千円) ④ タクシー協会、バス協会等	R3.12月	R4.3月	470,000	44,110	44,110	・感染症対策機器の導入など、車両の安全性向上に必要な経費を44,110千円補助	・乗合バス車両、タクシー車両の安全性向上が図られ、道民の安全・安心な移動の確保につながった	総合政策部 交通企画課
94	単	デジタル・北海道アートミュージアム及びビーンバウンド・アートプロジェクト事業費	① コロナ後の観光需要を見据え、各美術館HPをリニューアルし、美術館収蔵品を国内外に発信する。また、感染症対策を講じつつ、外国人観光客の来館者増を図るため、作品情報の多言語化及びキャッシュレス対応を実施 ② 委託料等 ③ ホームページリニューアル 24,500千円、キャッシュレス対応374千円、多言語化対応3,200千円、事務費562千円 ④ 道立美術館	R3.1月	R3.6月	28,636	26,798	26,798	各美術館HPをリニューアルし、新たに道立美術館ポータルサイトを作成するとともに、作品情報の多言語化、キャッシュレス化等を行った。	新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ来館者数の回復に寄与することができた。 ※道立美術館の来館者数 R1: 631,951人 R2: 245,161人 R3: 331,546人	教育庁文化財・博物館課
95	単	文化芸術活動応援事業費	① 道民が文化に触れる機会を確保するため、CF型ふるさと納税を活用し、道内舞台芸術団体・個人の活動再開や新たな取り組みを支援 ② 舞台公演経費、動画収録経費、モデルイベント開催費に対する支援金、手数料等 ③ 補助金34,877千円、事務費630千円 ④ (公財)北海道文化財団、(一社)北海道ライブ・エンタメイト連絡協議会	R2.9月	R3.3月	35,507	33,141	33,141	北海道文化財団を通じて、道内の舞台芸術団体・個人に補助。	感染症対策を講じた文化芸術活動の維持と道民が文化に触れる機会を確保することができた。	環境生活部 文化振興課
96	単	道管理空港路線維持対策事業費補助金	① 道管理空港の航空路線維持のため、旅客運送を行う航空事業者に対して支援 ② 路線の運航に要する経費 ③ 北海道空港条例施行規則で定める着陸料及び停泊料の1/2 ④ 道管理空港に路線を運航する航空事業者(国内線)	R2.8月	R3.4月	74,000	58,790	58,790	・航空会社5社に対し、着陸料相当金額の1/2を補助。	・補助の実施により航空会社の負担が一部軽減され、道管理空港における航空路線が維持された。	総合政策部 航空課
97	単	観光需要喚起事業費	① GoToトラベルの一時停止により落ち込んだ観光需要を回復させるため、道内旅行の促進に向けた道内外への広告等を実施 ② 道外向けPR(TVCM、新聞広告)、道内向けPR(TVCM、新聞広告)、諸経費等、機構負担分(観光客誘致、地域プロモーション) ③ 広告経費 83,000千円、消費税等 17,000千円、負担金94,557千円 ④ 北海道、観光振興機構	R2.4月	R3.9月	194,557	185,234	185,234	北海道観光の振興を図るため、道内外への広告活動を実施。	道内外へ向けた多様な媒体を活用した広告等により道内客を中心に観光需要の回復に寄与した。	経済部 観光振興課
98	単	北方領土返還要求運動費(北方領土デジタルメディア活用事業費)	① コロナ禍においても返還要求運動を停滞させないため、新型コロナウイルス感染症対策を講じた非接触型啓発資材の作成し、新たな啓発活動を実施 ② 委託料等 ③ 感染症対策としてデジタルメディアを活用した非接触型啓発資材の作成(11,573千円)、感染症の影響を受けずに国内外問わず北方領土に関する情報発信を行うための多言語WEBサイトの作成(1,830千円) ④ 北海道	R3.7月	R4.3月	13,403	13,402	13,402	北方領土問題や隣接地域の魅力を伝えるWebサイトやYouTubeチャンネルを開発したほか、イベント等で活用するジオラマやショートムービー等の啓発資材を作成した。	北方領土問題や隣接地域への興味・関心を高め、今後の隣接地域への誘客促進に寄与した。	総務部北方領土対策課
99	単	北海道歴史・文化ポータルサイト改修事業費	① 新型コロナウイルス感染症の影響により、来館者減となった博物館等の来館者数回復・来館促進のため、収蔵品・各種情報発信を行うHPを作成 ② 委託料等 ③ 委託料 22,342千円(HP作成16,379、モデル事業5,963)、検討会議開催費用 354千円 ④ 北海道	R3.1月	R4.3月	22,696	22,310	22,310	HP作成や公開収蔵資料のモデルケースの作成を委託	施設や収蔵資料の情報を国内外に発信することができ、今後の来館者数の増加につながることを期待できる。	環境生活部 文化振興課
101	単	総合研究機構運営支援費(施設整備等補助金(食関連産業開発支援機器整備事業))	① 道内の食品関連事業者が行う、コロナ禍に対応した商品開発を支援するため、検査機器整備に要する経費を補助 ② 事業者が行う新たな販路開拓や保存性の高い食品等の新商品開発を支援するために行う機器整備の経費 ③ 機器整備費 23機器 252,397千円 ④ 北海道立総合研究機構	R3.1月	R3.9月	252,397	229,015	229,015	回転式糊化特性測定装置等23機器を中央農業試験場ほか4試験場に整備。	コロナ禍により新たな販路拡大を企図する事業者の商品開発等を支援することができた。	総合政策部 次世代社会戦略局科学技術振興課

103	単	公金キャッシュレス等推進事業	<p>① キャッシュレス化や電子化等により、人と人との接触機会低減を図る</p> <p>② システム改修、証紙の電子申請・電子納付処理に必要なパソコン等の機材の整備</p> <p>③ 道税総合情報処理システム改修費85,026千円、パソコン等整備78,916千円</p> <p>④ 北海道</p>	R3.3月	R4.3月	163,942	80,971	80,971	電子申告・納税の対象税目の拡大及びスマートフォンを使用した決済サービスによる納税の導入に対応できるようなシステムを改修。	電子申告・納税環境の整備により、道税の申告・納税時における人との接触機会を低減し、道民の感染拡大防止に寄与した。 ※導入初年度における取扱件数 ・電子申告:1,464件 ・スマホ納税:50,300件	総務部財政局税務課
				R3.2月	R3.6月		70,710	70,709	新型コロナウイルス感染症対策のため、電子申請や電子納付処理に必要な機材を整備。	電子申請や電子納付により、人と人との接触機会を軽減し、新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	警察本部情報管理課
104	単	デジタル環境整備事業	<p>① 「北海道スタイル」安心宣言を踏まえた人と人との接触機会の低減を図る観点から、必要なシステムを整備</p> <p>② テレワーク環境や学習環境整備、Web会議システムにおける工事費、備品購入費など</p> <p>③ テレワーク環境整備1,142,993千円、学習環境整備142,422千円、通信設備等2,444,000千円</p> <p>④ 北海道</p>	R2.9月	R3.3月	3,769,443	39,145	39,145	①生徒及び教員用iPad計88台購入 ②林業機械シミュレーター計6台購入	①リモート授業の実施や、自宅からの体調状態の報告、把握に活用するなど、新型コロナウイルス感染症予防に寄与した。 ②林業機械授業を従来より効率的かつ効果的に行うことが出来るようになり、林業の担い手育成に寄与した。	北の森づくり専門学院
				R2.12月	R4.3月		2,292,011	2,292,011	職場における3密を避けるために本庁・振興局・出先機関の全庁舎に無線LAN環境を整備した。また、本庁・振興局の既存内線電話と公用スマホの連携も実現した。	無線LAN環境整備後は庁舎のWi-Fi化が100%完了し、また、本庁・振興局の既存内線電話と公用スマホ連携も100%完了となり、全職員の3密回避が可能となったことから、事業効果が十分発現しているといえる。	総合政策部次世代社会戦略局情報政策課
				R2.12月	R3.11月		140,426	140,426	新型コロナウイルス感染症対策のため、Web会議システムに必要な機材を整備。	Web会議システムの導入により、人と人との接触機会を軽減し、新型コロナウイルス感染症拡大防止の推進を図ることができた。	警察本部情報管理課
105	単	システム関連経費	<p>① 「北海道スタイル」安心宣言を踏まえた人と人との接触機会の低減を図る観点から、必要なシステムを整備</p> <p>② テレワーク環境整備のための実証実験に係る経費や共通認証基盤の改修等システム関連経費</p> <p>③ 実証実験6,508千円、システム関連32,993千円</p> <p>④ 北海道</p>	R2.4月	R3.3月	39,501	30,442	30,442	テレワークに係る実証実験の実施にかかる環境・インターネット回線を利用したWeb会議環境等を整備した。	テレワーク実証実験台数拡充後の「テレワークの実施率」は、R元年度の10.3%から、R3年度64.4%と増加しており、事業効果が十分発現しているといえる。	総合政策部次世代社会戦略局情報政策課
106	単	教育関連施設情報機器整備事業	<p>① 教育現場における感染症対策のため、オンライン学習環境を整備</p> <p>② パソコン・タブレット整備など</p> <p>③ 札幌医科大学52,039千円、道立高等看護学院28,652千円、道立教育研究所・特別支援教育センター3,015千円</p> <p>④ 北海道</p>	R2.4月	R3.3月	83,706	48,082	48,082	オンライン授業実施に必要な経費を補助。	事業実施により、学生の就学機会の確保及び感染拡大防止に寄与した。	総務部法人団体課
				R3.1月	R3.3月		28,301	28,301	道立高等看護学院4校に対しノートPC174台の購入をはじめとしたオンライン学習環境整備を実施	オンライン学習環境整備を実施したことにより、学習機会の減少を最小限にとどめることができた。	保健福祉部医務薬務課
				R2.4月	R3.3月		2,189	2,189	感染症対策として接触の機会を避けるためのオンライン研修環境を整えるよう、タブレット整備費として、道立特別支援教育センターに予算措置	タブレットの購入により、オンライン環境を整備することができ、感染症拡大防止の推進を図りながら、安定した研修を行うことができた。	教育庁特別支援教育課

				R2.12月	R3.3月		651	651	感染症対策として接 触の機会を避けるた めのオンライン研修 環境を整えるよう、タ ブレット整備費とし て、道立教育研究所 に予算措置。	タブレットの購入によ り、オンライン環境を 整備することができ、 感染症拡大防止の 推進を図りながら、 安定した研修を行う ことができた。	教育庁教職 員育成課
107	単	北海道公立学 校校務支援シ ステム構築事業 費	① 児童生徒に関する情報を教職員間で共有し、事務負担の軽減・ 時間外勤務の縮減を図るとともに、子どもと向き合う時間を確保しき め細やかな指導の充実を図る ② 新型コロナウイルス感染症による児童生徒の欠席情報管理 ③ アプリケーション費用187,017千円、サーバ構築・運用費用 107,074千円 ④ 道立学校	R3.4月	R4.3月	294,091	294,000	294,000	北海道公立学校校 務支援システムの構 築	・指導要録の電子化 や入選報告機能の 実装により、接触機 会の低減が図られる とともに、感染症報 告機能の実装によ り、効率的に感染症 に係る欠席情報を管 理することができた。	教育庁ICT 教育推進課
108	単	GIGAスクール 構想	① 緊急時において、家庭でのオンライン学習環境を整備するため、 授業配信等を行うためのWebカメラ・マイクを学校に整備 ② Webカメラ・マイクの購入経費 ③ Webカメラ・マイク：9,205千円 ④ 北海道	R2.12月	R3.3月	9,205	6,809	6,809	オンライン学習を行 うためにWebカメラ・ マイクの整備を実施	整備されたWebカメ ラ・マイクを活用し、 オンライン授業等を行 うことで、感染リス クの低減が図られ た。	教育庁高校 教育課
				R2.4月	R3.3月		2,376	2,376	オンライン学習を行 うためにWebカメラ・ マイクの整備を実施	整備されたWebカメ ラ・マイクを活用し、 オンライン授業等を行 うことで、感染リス クの低減が図られ た。	教育庁特別 支援教育課
109	単	総合研究機構 運営支援費(施 設整備等補助 金(テレワーク 環境設備整備 事業))	① コロナ禍においても円滑に業務を継続するため、北海道立総合研 究機構のテレワーク環境設備整備 ② 外部から庁内ネットワークへ接続可能なテレワークシステムを構 築し、在宅勤務時にも職場と同程度のネットワーク環境を整備するた めの経費 ③ 100ユーザ 93,102千円 ④ 北海道立総合研究機構	R3.12月	R4.3月	93,102	86,952	86,952	テレワークシステム を構築するための サーバ等専用機器 及びソフトウェアのラ イセンス等を整備。	100ユーザ分の在宅 勤務環境を新たに整 備したことにより、コ ロナウイルスの感染 拡大を抑止するこ うができた。	総合政策部 次世代社会 戦略局科学 技術振興課
110	単	障がい福祉研 修等遠隔化支 援事業	① 感染症防止対策のため指定事業者が実施する研修の遠隔化に 要する経費 ② 研修遠隔化に要する経費(パソコン、配信ソフト購入費等) ③ 12事業者分2,242千円 ④ 北海道の指定を受けた研修実施事業者	R2.4月	R3.5月	2,242	1,302	1,302	対面での研修開催 が難しい中、オンラ インでの研修開催に より例年と同水準の 定員を確保し、各種 研修を開催した。 研修定員：1,289名/ 年 (参考R元定員：1,500 名/年)	定員を確保できたこ とにより、例年と同 水準の研修修了者を 輩出した。 研修修了者：1,010名 /年 (参考R元修了者： 1,141名/年)	保健福祉部 福祉局障が い者保健福 祉課
111	単	障がい者用介 護ロボット等 導入支援事業 費	① 介護業務等に係る負担の軽減を図るため、障がい福祉サービ ス事業所等の介護ロボット導入経費を補助 ② 介護ロボット導入経費 ③ 1事業者800千円 ④ 障がい福祉サービス事業所等	R2.4月	R3.5月	800	12,132	750	障がい福祉サービ ス事業所等の介護ロ ボット導入経費を補 助した。 事業所数：12カ所/ 年	介護ロボット導入に より、障がい福祉 サービス事業所等の 介護業務等に係る負 担を軽減することが できた。	保健福祉部 福祉局障が い者保健福 祉課